

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年4月19日設定）
運用方針	信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式
運用方法	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、余裕金は公社債、コール・ローン等で運用します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、原則として、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

株式オープン

第37期（決算日：2020年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「株式オープン」は、去る4月20日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	日 経 平	均 株 価 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
33期(2016年4月18日)	7,379	10	△10.6	16,275.95	△17.1	96.2	—	1,594
34期(2017年4月18日)	7,943	10	7.8	18,418.59	13.2	96.5	—	1,599
35期(2018年4月18日)	10,180	10	28.3	22,158.20	20.3	97.5	—	1,769
36期(2019年4月18日)	9,664	10	△5.0	22,090.12	△0.3	98.6	—	1,540
37期(2020年4月20日)	8,713	10	△9.7	19,669.12	△11.0	95.9	—	1,285

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは日経平均株価を参考指数としています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日 経 平	均 株 価 騰 落 率		
(期首) 2019年4月18日	円 9,664	% —	円 22,090.12	% —	% 98.6	% —
4月末	9,725	0.6	22,258.73	0.8	98.2	—
5月末	8,859	△8.3	20,601.19	△6.7	98.5	—
6月末	9,116	△5.7	21,275.92	△3.7	98.8	—
7月末	9,290	△3.9	21,521.53	△2.6	99.4	—
8月末	8,896	△7.9	20,704.37	△6.3	99.2	—
9月末	9,379	△2.9	21,755.84	△1.5	98.9	—
10月末	9,879	2.2	22,927.04	3.8	98.4	—
11月末	10,283	6.4	23,293.91	5.4	98.7	—
12月末	10,567	9.3	23,656.62	7.1	99.3	—
2020年1月末	10,420	7.8	23,205.18	5.0	99.1	—
2月末	9,432	△2.4	21,142.96	△4.3	99.1	—
3月末	8,376	△13.3	18,917.01	△14.4	96.9	—
(期末) 2020年4月20日	8,723	△9.7	19,669.12	△11.0	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第37期：2019年4月19日～2020年4月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第37期首	9,664円
第37期末	8,713円
既払分配金	10円
騰落率	-9.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商問題に対する楽観的な見方が一段と高まったことなどを受けて、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中国発の新型肺炎の感染が中国のみならず欧米に拡大したことで世界景気への悪影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・中外製薬、第一三共、東京エレクトロン、田辺三菱製薬、アイティメディア
下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、ファーストリテイリング、AOKIホールディングス、太陽誘電、リコー

第37期：2019年4月19日～2020年4月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、トランプ米大統領による中国への関税引き上げなど貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから上値の重い展開となりました。

9月上旬から12月下旬にかけては、米中通商問題に対する楽観的な見方が一段と高まったことや英国の合意なき欧州連合

(EU) 離脱への懸念が後退したことなどから、上昇基調で推移しました。

2020年1月上旬から3月中旬にかけては、中国発の新型肺炎が欧米に拡大したことで世界的景気への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。

3月下旬から期末にかけては、米国などの多くの国が大幅な金融緩和に踏み切ったことや大規模な経済対策への期待などを背景に、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討して、中長期の観点から積極的に投資銘柄選定を行いました。顧客の利便性の高い成果報酬コンサルティングによる業績拡大が期待できると判断した

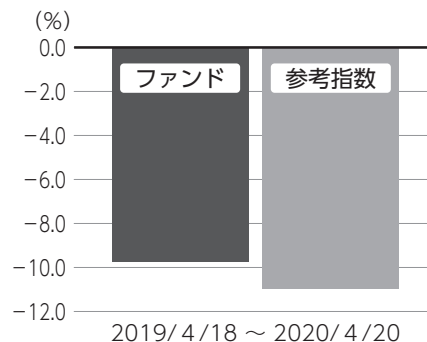
「プロレド・パートナーズ」などを新規に組み入れました。その一方、米中貿易摩擦拡大により企業の設備投資意欲が後退することで業績への懸念が台頭すると判断した「安川電機」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、43銘柄を新規に組み入れ、40銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は日経平均株価です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第37期
	2019年4月19日～2020年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.115%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,223

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。また、株式への投資にあたっては今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討するなど、企業の投資価値を多面的に判断し、中長期の観点から積極的に投資を行う方針です。

グローバル化などの進展により人類が直面する課題は複雑化しており、課題解決のための先端技術開発や活用が重要となっています。今後も課題解決のために先端技術が活用される状況は継続すると考えていることから、先端技術を開発・応用する企業に着目して銘柄選択を行ってまいります。

2019年4月19日～2020年4月20日

1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	78	0.825	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.495)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.251	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(24)	(0.251)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	102	1.080	

期中の平均基準価額は、9,488円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

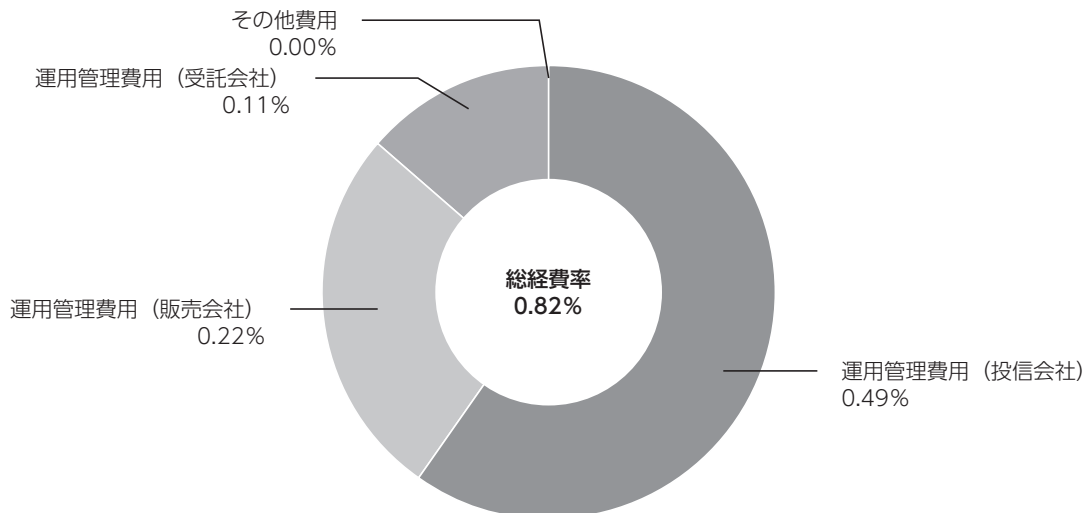
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.82%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月19日～2020年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,147 (21)	2,348,988 (-)	1,136	2,483,125

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月19日～2020年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,832,114千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,447,716千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月19日～2020年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,348	百万円 519	% 22.1	百万円 2,483	百万円 533	% 21.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 7	百万円 7	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,671千円
うち利害関係人への支払額 (B)	801千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)				
日本水産	20	—	—	—
サカタのタネ	4.2	—	—	—
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	5.1	—	—	—
長谷工コーポレーション	—	15.4	17,386	—
前田建設工業	—	2.6	2,064	—
熊谷組	2.1	—	—	—
大和ハウス工業	—	0.9	2,366	—
食料品 (0.9%)				
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	—	5.2	10,592	—
キッコーマン	2.8	—	—	—
ニチレイ	3	—	—	—
繊維製品 (-%)				
東レ	19.5	—	—	—
化学 (8.3%)				
昭和電工	3.7	—	—	—
信越化学工業	2.2	3.3	39,072	—
大陽日酸	—	3.6	6,033	—
花王	—	2.5	21,900	—
富士フイルムホールディングス	—	1.7	9,115	—
資生堂	4.8	0.5	3,434	—
ファンケル	5.7	—	—	—
小林製薬	2.3	—	—	—
日本農薬	—	51.9	22,576	—
医薬品 (11.4%)				
アステラス製薬	—	10.8	18,964	—
塩野義製薬	3.6	2.7	14,850	—
中外製薬	3.2	3.5	46,410	—
エーザイ	—	1.8	14,248	—
第一三共	5.8	6.2	45,712	—
大塚ホールディングス	3	—	—	—
ガラス・土石製品 (-%)				
ニチハ	4.9	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.6%)				
日立金属	—	7	7,644	—
機械 (4.2%)				
ツガミ	33	—	—	—
F U J I	19.5	—	—	—
SMC	0.5	—	—	—
小松製作所	5.9	—	—	—
日立建機	—	6.6	16,592	—
クボタ	9.3	—	—	—
ダイキン工業	1.8	2.7	35,883	—
ダイフク	2.4	—	—	—
電気機器 (22.2%)				
ミネベアミツミ	—	1.4	2,301	—
日立製作所	6.3	0.8	2,453	—
安川電機	6.1	—	—	—
オムロン	4	0.3	1,755	—
富士通	—	2.7	28,525	—
セイコーエプソン	—	4.3	4,527	—
パナソニック	—	15.9	12,411	—
シャープ	—	1.3	1,540	—
アンリツ	6.9	6.7	14,639	—
ソニー	—	4.4	30,263	—
TDK	—	2.4	21,192	—
アドバンテスト	—	6	30,180	—
キーエンス	0.7	—	—	—
ウシオ電機	—	4.6	4,719	—
ファナック	—	1.8	26,676	—
京セラ	—	4	23,632	—
太陽誘電	18.5	—	—	—
村田製作所	6.8	—	—	—
リコー	—	4.4	3,260	—
東京エレクトロン	3.2	2.8	65,086	—
輸送用機器 (2.6%)				
デンソー	5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱ロジスネクスト	—	4.7	—	4,436
トヨタ自動車	2.8	2.3	—	15,260
日野自動車	—	20.1	—	12,019
プレス工業	26	—	—	—
スズキ	4.5	—	—	—
精密機器 (5.9%)				
テルモ	11.6	15.4	—	54,947
オリンパス	—	8.4	—	14,254
朝日インテック	3.1	—	—	—
セイコーホールディングス	—	2.1	—	3,475
その他製品 (1.6%)				
バンダイナムコホールディングス	—	2.5	—	13,522
トッパン・フォームズ	—	6.4	—	6,131
ヤマハ	2.7	—	—	—
陸運業 (0.9%)				
相鉄ホールディングス	4.4	—	—	—
東海旅客鉄道	0.7	—	—	—
ヤマトホールディングス	—	5.6	—	10,645
S Gホールディングス	2.6	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	—	5.1	—	6,181
情報・通信業 (11.3%)				
T I S	1.5	4.2	—	8,618
GMOペイメントゲートウェイ	5.4	—	—	—
イノベーション	—	5.2	—	10,545
インフォコム	—	5.4	—	15,805
ネットワンシステムズ	5.4	—	—	—
日本ユニシス	5.3	—	—	—
KDD I	12.5	15.9	—	49,989
東宝	2	—	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	11.7	—	12,530
ソフトバンクグループ	7.3	8.8	—	42,152

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (0.4%)				
ダイワボウホールディングス	4.7	—	—	—
三菱商事	12.9	2.4	—	5,244
小売業 (14.0%)				
エービーシー・マート	2.4	—	—	—
ゲオホールディングス	—	12.4	—	16,777
ネクステージ	—	1.2	—	804
パン・パシフィック・インターナショナルホ	3.3	12.5	—	26,225
ファミリーマート	—	12.8	—	23,654
丸井グループ	6.5	0.7	—	1,139
ニトリホールディングス	0.5	—	—	—
ファーストリテイリング	2.1	2.1	—	104,454
銀行業 (1.5%)				
三井住友フィナンシャルグループ	—	2	—	5,428
南都銀行	—	6.2	—	13,032
証券・商品先物取引業 (—%)				
S B Iホールディングス	5.9	—	—	—
保険業 (1.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.4	4.2	—	7,891
東京海上ホールディングス	2.7	2.3	—	11,138
不動産業 (0.9%)				
パーク24	5.4	—	—	—
三井不動産	5.8	5.8	—	10,759
ダイビル	7	—	—	—
サービス業 (9.5%)				
アイティメディア	—	28.5	—	27,759
エムスリー	4.5	4.6	—	18,423
リクルートホールディングス	9.6	7.4	—	21,637
プロレド・パートナーズ	—	8.8	—	31,680
セコム	—	2	—	18,174
合 計	株 数・金 額	400	432	1,232,750
	銘柄数<比率>	64	67	<95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,232,750	% 93.9
コール・ローン等、その他	80,429	6.1
投資信託財産総額	1,313,179	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,313,179,805
コール・ローン等	43,036,531
株式(評価額)	1,232,750,490
未収入金	22,401,894
未収配当金	14,990,890
(B) 負債	27,509,025
未払金	19,841,708
未払収益分配金	1,475,500
未払信託報酬	6,158,928
未払利息	75
その他未払費用	32,814
(C) 純資産総額(A-B)	1,285,670,780
元本	1,475,500,000
次期繰越損益金	△ 189,829,220
(D) 受益権総口数	147,550口
1口当たり基準価額(C/D)	8,713円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,593,900,000円
 期中追加設定元本額 570,000円
 期中一部解約元本額 118,970,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末8,713円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は189,829,220円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年4月19日～ 2020年4月20日
費用控除後の配当等収益額	16,668,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	161,523,803円
分配準備積立金額	593,941,367円
当ファンドの分配対象収益額	772,134,156円
1口当たり収益分配対象額	5,233円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	1,475,500円

○損益の状況 (2019年4月19日～2020年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,783,341
受取配当金	28,796,737
受取利息	48
その他収益金	142
支払利息	△ 13,586
(B) 有価証券売買損益	△155,476,672
売買益	225,041,291
売買損	△380,517,963
(C) 信託報酬等	△ 12,114,355
(D) 当期損益金(A+B+C)	△138,807,686
(E) 前期繰越損益金	511,009,995
(F) 追加信託差損益金	△560,556,029
(配当等相当額)	(161,523,803)
(売買損益相当額)	(△722,079,832)
(G) 計(D+E+F)	△188,353,720
(H) 収益分配金	△ 1,475,500
次期繰越損益金(G+H)	△189,829,220
追加信託差損益金	△560,556,029
(配当等相当額)	(161,523,803)
(売買損益相当額)	(△722,079,832)
分配準備積立金	609,134,853
繰越損益金	△238,408,044

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。